

平成23年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	5 - 4 - 6
事務事業名	ごみ収集・焼却等事業			担当課係	環境衛生センター
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	5. 生活関連施設の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	4	衛生費	項	2
	目	2	塵芥処理費	事業	2他
				2臨時職員等資金・3焼却炉関係費・4収集車両関係費・6一般事務費	
開始年度		年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市民より出される家庭ごみを収集し、指定業者より持ち込まれた事業系一般廃棄物と併せて、ごみ焼却処理等を行うため。
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 市民より出される家庭ごみを確実に収集、処理することで、不法投棄等を防止するなど、日常の生活環境の構築に努める。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) ごみの分別表に基づき出された家庭ごみを直営等により収集し、可燃ごみについては焼却している。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 地方自治体の責務であり、分別された家庭ごみを確実に収集することで市民の生活環境を構築し、環境に配慮したごみの処理及び再資源化を行っている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名			指標の説明			指標化できない成果
成果指標	ごみ処理実績	1年間に収集、搬入された一般廃棄物の処理量						
	単位	H22	H23	H24	H25	将来目標 (年度：平成)		
	t	16,000	15,800	15,600	15,400			
	実績	15,626	15,955					
	達成度							
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H22	H23	H24	H25	指標の説明
	資源ごみ（新聞、雑誌、段ボール）の資源化	t	計画					処理実績による
			実績	924	895			
	不燃物（金属、プラスチック）再資源化	t	計画					処理実績による
			実績	1,068	1,035			
	最終処分場搬入量	t	計画					処理実績による
			実績	2,444	2,033			
			計画					
			実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算	
全体コスト(円)	A 直接事業費	192,635,466	189,202,273	0	190,280,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源	192,635,466	189,202,273		
	B 人件費 ①×②	6,769,367	6,860,787	0		
	職員平均人件費①	6,769,367	6,860,787			
従事した割合②人	1.0	1.0				
A + B	199,404,833	196,063,060	0			
単位コスト	活動指標の説明	処理費用/処理量	処理費用/処理量		備考	
	活動指標 1 単位当たりコスト	12,761	12,289		平成22年4月1日現在 人口41,507人	
	市民一人あたりのコスト	4,804	4,754		平成23年4月1日現在 人口41,204人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 収集業務については、民間委託に移行している傾向にある。 ごみ焼却場については、新設等に係る交付金の要件からも、広域化による処理が傾向としてある。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 適切な収集業務の確立、ごみ焼却場の適切な維持管理運営が必要である。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	日常で排出されるごみを収集し、可燃ごみを焼却処分等により処理することは、市民が安心して快適な生活を営む中で、必要不可欠な事業である。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	ごみの収集及び処理については、地方自治体の責任において、実施する必要がある。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	ごみの分別を周知啓発することで、地区毎の効率的なごみ収集と併せて、ごみの減量化及び再資源化を図っている。なお可燃ごみについては、市の施設で、迅速かつ確実な焼却処理を行っている。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	市民より日々排出されるごみを収集し、処理することは、市民の衛生的な生活環境を保つためにも、必要不可欠である。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	家庭ごみの確実な収集及び処理を実施しており、市民の生活環境の保全に貢献している。
今後の課題	ごみ焼却場について、適切にごみを焼却処分するため、老朽化対策等継続的施設整備方針計画を立て、実施する必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1 拡 充 す る 80 点 以上			判定に至った理由	
	2 現状のまま継続する	60～79点	評価点		
2	3 改善・効率化し継続	50～59点	1	86	市として必要不可欠な行政サービスであるが、施設の維持管理に関し、多額の整備工事費等が必要な状況であることから、適切な対策を実施する必要がある。
	4 見直しの上縮小する	40～49点			
	5 終期設定し終了	30～39点			
	6 休 止	20～29点			
	7 廃 止	19点以下			

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

(具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述))

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1 拡 充 す る			判定説明
	2 現状のまま継続する	3 改善・効率化し継続	4 見直しの上縮小する	
2	5 終期設定し終了	6 休 止	7 廃 止	市民生活に密接に関係したごみの収集及び焼却等の処理は重要な事業であるが、多額の事業費を要していることを踏まえ、効率性を念頭に対処していく必要もある。